

〔論文〕

## 農山村振興と都市農村交流活動の類型化

徳野貞雄

### The promotion of rural areas and classification of interchanges between urban and rural areas

Sadao TOKUNO

Recently, interchanges between urban and rural areas are being extensively adapted as societies in Japan.

In this study, we evaluated the feasibilities and limitations of activities of interchanges between urban and rural by employing scientific analysis. Moreover we achieved to classify those interchanges into 5 classes.

キーワード 過疎化、都市農村交流、消費される農業・農村

#### 1、地域振興活動における「表彰状」と「ムラのゆくえ」

現在、日本の各地で農山村振興のために、都市農村交流活動やグリーンツーリズム（以下GTと表記）が政策的に推進されている。ブームとも云える過熱状態でもある。しかし、これらの活動の中には、活動の目的や手法も曖昧なまま「都市の人を呼び込めば農村は活性化する」と言った安易でかつ乱暴な事業も多い。その結果、【政策】的に意図された【立て前】と、活動の【現実】との落差が非常に激しく、行政が都市農村交流やGTを奨めれば奨めるほど、逆に地域が分裂したり、人々の労力が浪費されたりすることがよくある。

「私たちの集落は、棚田オーナー制や特産物直販所などの活動により、地域づくりの自治大臣賞や全国農協中央会会長賞など、数多くの表彰状をいただきましたが、集落は後4～5年しか持ちません。ほんとうに疲れました。」という発言の意味は、消して軽くない。発言者は、熊本県上益城郡山都町の

A集落の前地域振興会会長のO氏（72歳）である。

A集落（87戸）では、高齢化や世帯の極小化（独居世帯、高齢者夫婦世帯、50歳代以上の二世代からなる中高齢者小世帯など）が進む中で、平成11年より棚田オーナー制と特産品直販所に集落総出の活動で取り組んできたが、オーナー17組（58名）で22.5aの荒廃地の再生にしかならず、全集落の水田面積60haのわずか0.4%を再生しえたにすぎない。収益的にも年間収入は75万円、管理費や交流会の支出の方が多く、経済的効果はほとんどない。当初、行政からの「農地荒廃を防ぐ担い手と、所得の向上に繋がる」という【立て前】とは、全く異なる【現実】に直面している。何よりも「皆でムラづくりの夢を追ったが、都会の人は喜んでいるが、ムラの現実は何も変わらないまま、事業に疲れてしまった」の言葉は重い。ただ、「ムラの新しい祭りをしていると思えば、腹も立たない」との言葉に少しは救われるが、新しい形での【消費される農業・農村】となりつつある。

A集落などでの棚田オーナー制や都市農村交流が、何故このような【立て前】と【現実】の格差が発生するのか、また【消費される農業・農村】と言う現象に転化してしまうのかを分析・検討したい。まず、都市農村交流やGTを、農村活性化のブームとして追い掛けるのではなく、事実・実態として客観的に分析する姿勢が弱すぎた。ターゲットである都市住民の中で、どのような人々を対象にするのが不明確であったり、【政策】目標としての到達点が①人口（担い手）の確保なのか、②経済的効果（所得向上）なのか、③地域住民活動の活性化なのかの支点【事業目標】が定まらないまま、漠然と都市住民を巻き込んだ【地域活動】を行えば、地域振興策になると言った安易な形で【政策】が行政主導で立案され、地域住民が動員されているケースも多く、【夢に漂う都市農村交流】となっている。

少なくとも、【事業】とは経済的目標や担い手確保のための一定の具体的な目標と手順を確立した上で、【事業】効果を測定しつつ自制的に実施されていく必要がある。一方、【地域住民活動】の効果測定は、非常に多様な要素を持ち客観的に指標化し難い。さらに、経済的目標や担い手確保に結びつかない活動も多くある。この【事業】と【地域住民活動】の性格的差異を認識しないまま、闇雲に都市農村交流活動を推進する事例が多すぎる。

## 2、都市農村交流における類型化の基準

現在ブーム的に行われている都市農村交流活動の問題点を、【事業】と【地域住民活動】の【政策】的未分化と指摘したが、もう一つの大きな問題がある。都市農村交流活動の対象者、ターゲットの選択の問題である。極端に言えば、一方は、赤の他人である都市部の人たちの人口量と経済的能力に期待して、農業・農村の固有の価値をより高度に経済化しようという観光事業的政策的性格を色濃く持つ活性化政策である。一般的なGT（農家民宿・農家レストラン・農産物直販所など）や農業体験イベントなどの【狭義の都市農村交流】活動であり、【事業】的性格を強く持つ。当然、その事業過程の中で主体的に活動している人々（志ある人々）の自己実現的な行為を【地域住民活動】として高く評価することも含まれる。しかし、基本的には、交流相手を特定化せず、都市の持つ人口的・経済的資源を【顧客】としてターゲット化し、農山村に呼び込む交流活動である。

他方は、他出子に代表される都市に居住する身内や親族の者が、実家の老親などへの生活サポートや援農などの具体的活動を通じて、農山村の実家との関係や連携を維持・強化する交流である。この交流活動は、経済的な【事業】でも、主体的な自己実現活動でもない。多くの場合【地域住民活動】としてすら認識されることも少ない。淡淡とした日常生活に埋め込まれた家族や親族間の関係性と見なすことも出来る。しかし、この関係性の有無や強度が、現在の過疎農山村の家族世帯や集落の維持や存続に直結している構造的な問題でもある。特に、他出子との関係の有無は、近未来の農山村の家と集落の存続を左右する。かかる意味からも、このように対象者が特定化された都市居住者（他出子など）との交流活動も【広義の都市農村交流】と考える必要がある。現在の農山村の人口論（担い手）問題にとって決定的に重要な課題であり、早急に取り組むべき課題でもある。

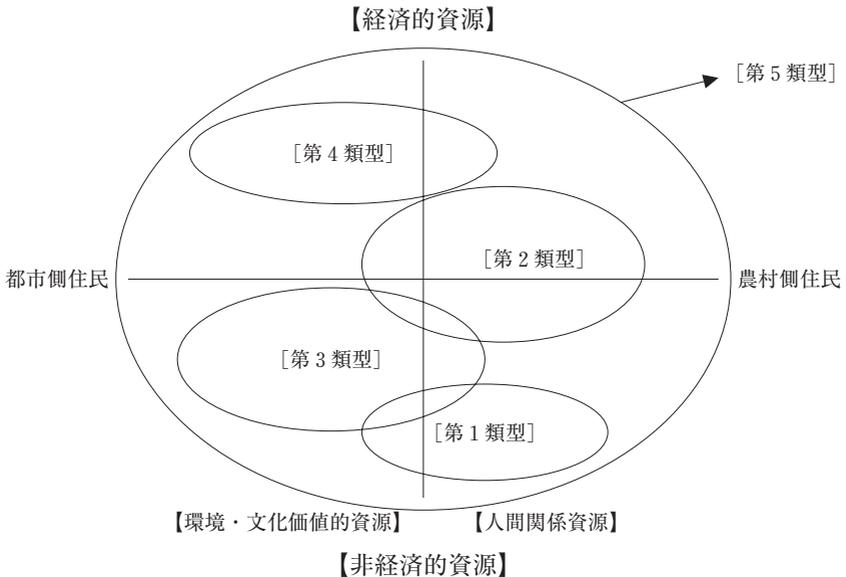
現在、各地で実際に行われている都市農村交流は、【狭義の都市農村交流】と【広義の都市農村交流】との中間形態や複合形態が多く存在している。よって、ここでは交流対象となる人々（ターゲット）の相違に焦点を当てて、都市農村交流活動を5類型に整理しておきたい。そして、このターゲットによる類型化が、都市農村交流活動の内容、すなわち、【事業】と【地域住民活

動】にどのように連動しているのかに焦点を当てて分析していく。

### 3、都市農村交流活動の図式的分類

以上のような基準から都市農村交流の5つの類型を、図式的に分類すると〔図1〕の如くなる。まず、縦軸に活動や事業の目標が、経済浮揚や所得獲得をめざす【経済的資源領域】か、家族世帯や集落の担い手の確保を目的としている【人間関係の資源領域】もしくは自然や農的な生活世界への自己実現を目指した【環境的・文化価値的領域】すなわち、【非経済的資源領域】に分類できる。他方の横軸は、活動のターゲットを、地元地域住民側に重点を置いた活動と、都市住民側に働きかけることを重視した活動に分類できる。なお、都市農村交流は農山村の振興・活性化を目的とした活動であるから、基本的には、農山村を舞台空間とした活動・事業でことは明白である。そして同時に、都市側住民および農村側住民の両者に働きかける活動・事業であることも明白である。それ故、ここでは働きかける対象者への重点の置き方によって分類している。

〔図1〕都市農村交流の類型の分類



なお、[第5類型]は、[第1類型]から[第4類型]までの全象限に係る総合的事業である。以上のように、理念的には分類できる。なお、経済的資源の獲得を目標とする[第4類型—観光型交流]は、事業者の【+ $\alpha$ 所得】になり得ても、地域経済の全体的浮揚にはなかなか結びつきにくい。地域経済の浮揚には[第5類型]の総合型事業の成立が必要であることも付け加えておく。

#### 4、都市農村交流の5類型の具体的性格

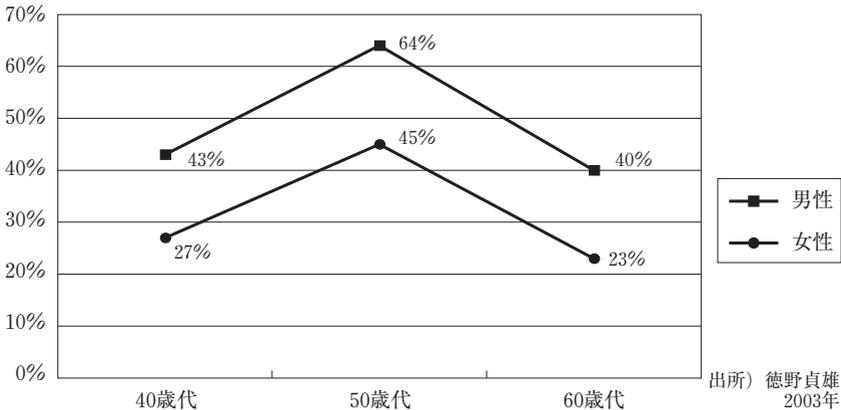
① [第1類型—他出子、婚姻型交流]、他出子を軸に、親と子供などの家族の持つ固有の社会関係に依拠した交流であり、交流相手が限定される。他出子は、都市居住のままでも様々な生活領域での【顕在的サポーター】となれる。当然、Uターン者ともなりうる。このように、農業および集落の担い手ともなりうるため、農山村の人口の構造問題に対する最も可能性の高い交流である。しかし、【政策】的には、【事業】とも【地域住民活動】とも認識されることは少なく、個別農家の個別問題として扱われることが多かった。「T型集落点検」などにより、手順を踏めば、人的関係資源の掘り起こしが可能な集落も多い<sup>(注1)</sup>。

次に、他出子や身内のUターン問題であるが、行政などは団塊の世代の「定年帰農」などに大きな期待が寄せているが、過剰期待に終わらなければよいがと心配している。確かに、団塊の世代のUターンはある程度増加すると予測できるが、その大部分はUターンよりも【周流】すると考えている<sup>(注2)</sup>。

【周流】とは現住地の都市に居住したまま、今週は阿蘇へ、来週は雲仙に出かけ、翌週は実家のある人吉の田舎に顔を出す、1泊か日帰りで見ると言う行動パターンである。「図2」は、東京都23区で調査した年齢別・男女別のUターン希望意識であるが、50歳代男性で64%と最も高いが、60歳代になると40%にまで落ちる。女性だと各年代で男性よりも20%程度低い。この調査はあくまでUターン希望意識であって、実行数はさらに低い数値となる。また、60歳代になると急激に数値が低下するのは、60歳になって現実を直視した場合、Uターンできない状況に置かれていることが判明するからであろう。一方、女性の数値の低さは、自分の故郷でもない夫の田舎に帰ることへ

の不安と拒否であろう。団塊の世代のUターンは個人レベルの意識の問題ではなく、夫婦間の現実の生活問題である。行政等の政策誘導的な強い個人レベルの意識調査が横行しているのが気に掛かる。なお、現実的に団塊の世代がUターンするか否かは、実家との他出距離や日常の連携の深さなどに大きく影響されるものと考えられるが、他の複雑な要因もあり定式化できていない。

「図2」都市住民の田舎居住への希望調査



② [第2類型—集落住民を軸とした【地域活動】型交流]、最も一般的な地域活性化活動型の都市農村交流の形態である。言葉は悪いが、「都市の人達をダシにした、地元の地域住民の活性化のための交流活動」である。当然、都市側の交流者にもメリットはある。典型的には、熊本県水俣市の久木野集落で展開されている愛林館の活動に代表される。久木野は、集落内に愛林館と言う交流センター（施設）を持ち、農産物直販、農産物加工、農作業体験、大豆オーナー制度、働くアウトドアの植林活動、炭焼き体験、棚田の石積み講習会、棚田の灯り活動、家庭料理大集合活動、田んぼの学校、自然環境学習研修、猪鍋マラソン大会な様々な地域活動やイベントを、地元農山村住民の積極的参加の下に、都市住民との交流をはかっている。愛林館は、水俣市の最深部で過疎化・高齢化の進んだ久木野地区（旧久木野村）に、山村振興の補助金で建てられた地域活性化センターであり、館長は全国公募で選ばれた沢畑亮氏である。愛林館は、地元の人々でつくる「久木野地域振興協議会」

が運営し、沢畑氏が経営を委託（雇用）されている。活動費は、水俣市からの運営費と愛林館の事業収益で賄われている。

愛林館の最大の特徴は、非常に多様な都市農村交流活動を行いながらも、その軸足が常に地元久木野地区住民の暮らしの安定化に置かれており、その姿勢がブレないことである。すなわち、地域住民の暮らしや集落の活性化のために、都市農村交流活動をしていることが明白なのである。そのため、沢畑館長は、高齢者や普通の住民が参加しやすい活動になるように非常に工夫している。常に区長や地域のリーダーと連絡を取り、各世帯の状況もつぶさに把握していた。このように、調査や言葉で分析すると非常に当たり前であつ簡単に見えるが、現実には非常に困難な活動である。

第1に、都市農村交流と言いながら、これだけ軸足を地元住民が主体になるように、活動やイベントを組み立て続け得る理念と能力を持つ運営者は非常に少ない。多くは、活動やイベントを維持するために、都市住民のニーズや参加しやすい活動に合わせるが多い。第2は、収益性の悪さとリーダーの資質である。〔第2類型〕は集落住民を軸とした【地域活動】型交流であるから、農産物直販や加工品の販売もあるが、そう簡単に売れるわけでもない。基本的には、棚田保全や家庭料理大集合などの集落活動のサポートであり、収益にはなかなか繋がらない。愛林館でも、活動費に悪戦苦闘している。沢畑館長の人件費や愛林館の施設管理費は、水俣市からの運営費の一部から賄われているが、活動費は常に逼迫している。しかも、自治体の財政逼迫や市長の交代などにより、ますます安定した財源は枯渇する方向にある。

これを、館長などの多彩な人脈による人間関係資源の動員によって埋め合せて、活動を維持しているのである。リーダー資質論に過度の思い入れは持たないが、〔第2類型〕の都市農村交流において、リーダーの資質は非常に重要な要素になってくる。単なる活動家では動まらない。活動や事業の経営者としての能力も問われる。何よりも、地域の人たちの中に埋没してもいけないし、独りよがりになり浮き上がってもいけない。と同時に、都市の人達を引きつける個人的魅力と志が必要となる。このような人は、確かに広島県総領町の『逆手塾家元』の和田芳治氏や愛媛県双海町の『夕日のマチ作り』の若松進一氏など全くいない訳ではないが、希有な存在であり、【愛ある詐欺師】

でもある<sup>(注3)</sup>。

③ [第3類型—自然派・農的志向派の都市民との交流]、【狭義の都市農村交流】活動の中で、最も外部からの価値論的には評価が高い活動である。象徴的に言えば「都市化・産業化の進展した現代社会のあり方に疑問を持ち、自然との関係や環境問題および人間としての生のあり方を自ら問い直す中で、農業や農村社会の持つ価値を再評価・再発見し、積極的に農山村社会へ働きかけを行っている都市の人々との共鳴活動」とも云える。農山村の人々にとっては、農業・農村の価値を熱く語り行動してくれる「ありがたい人」が対象になる。具体的には、1ターンによる新規就農や景観保全活動、さらには、伝統食や文化の掘り起こし、農家民宿への常連化など様々な能動的活動を、都市住民と農村住民の交流の中から実態化しようとしている。よって、農的世界のオピニオン・リーダーとなっている人も多い。[第2類型]が、どちらかと言えば農村側住民が主役となることが多い交流活動であるのに対し、「第3類型」は、都市住民が主役になる傾向が強い。

また、熊本県小国町の木魂館を軸に展開されている『九州ツーリズム大学』のように、このような価値観をより高度化する学習と具体的活動手法を伝授・研鑽するシステムも、[第3類型]の都市農村交流の重要な一活動となっている。新しい価値観やライフスタイルを創造しようとする革新性（反近代化主義）を持つために、都市農村交流やGTの理論的バックボーンや新たな実践事例を紡ぎ出してきた。それ故、「グリーンツーリズム」のみならず「スローライフ」、「スローフード」、「農的世界」、「地産地消」、「自然体感主義」などの新設用語が飛び交う磁場（ネットワーク集団）を形成してきた。

④ [第4類型—都市住民との観光型交流]、【狭義の都市農村交流】活動の中でも、経済的【事業】性を強く有する活動である。一般的にGT（グリーンツーリズム）と総称される活動である。具体的には農産物直販所、農家レストラン、農家民宿、温泉施設、道の駅などの一定の所得や収益を挙げることを主たる目的にした経済活動が中心である。ただし、自然体験学習、田んぼの学校などの農業体験、キャンプ場や釣り場などのアウトドア活動、蛍祭りやコスモス街道および地引き網などのイベントは、社会教育やスポーツなどの学習的性格を強く持ち、所得形成を主たる目的にはしていないが、一定

の【事業】的性格を持つ活動もある。この活動の特徴は、不特定多数の都市住民を対象として、都市住人にとっては「非日常の世界と化した故に、魅力的となった農業・農村の日常」を資源として、都市の人口量と経済力を農山村に呼び込む活動である。従来の観光事業とはかなり近い距離にあったが、マストურიズムとは一線を引いていた。しかし、近年の行政のバブル的な都市農村交流活動の推進とGTの質の大衆化の中で、両者の境界線は曖昧になりつつある。

〔第4類型〕の都市住民との観光型交流が、ブームになったり、過熱化する背景には、受け手側の農山村の人々に錯誤というか、誤解しやすいような詐欺的なロジックがある。「人口1万人のマチに、100万人の交流客がきたら、マチは活性化する」という言葉と思考様式である。しかし、このキャッチフレーズには、完全な【詐欺的論理】が隠されている。元々、人口2万のマチが、現在人口1万まで減少しているのだから、100万人の交流客は非常に魅力的な数字である。しかし、分母が違うのである。人口1万人のマチは、1日1万人の住民がいる。一方、100万人の交流客は、1年間=365日での数字である。分母が違う。1日1万人のマチは、年間人口365万人となる。誰が考えても100万人対365万人ならば、マチの人の方が人口は多い。しかし、1万対100万に簡単に騙され、必死になって都市の人たちを誘致しようとする。当然、都市からの交流客は、商工会や行政の人が期待するほど経済的効用はない。365万人対100万人であるだけでなく、交流客の経済活動は狭いのである。交流客が田舎の理髪店や文房具店に行くだろうか。電器屋や洋品店に行くだろうか。水道屋さんに修理を頼むだろうか。ほとんどあり得ない。多分、湯布院などの特殊な場所や特定の業種を除けば、交流客は地元住民の1/10の経済的需要しか持っていない。にもかかわらず、こういう客観的な判断や思考すら停止したまま、熱心な人ほど都市農村交流やGTの経済効果に飛びつく。このように『交流人口論』的な地域振興策は、時として手ひどい【詐欺的交流効果】を生み出す。本当に、もう少し冷静に、自分たちの【活動】や【事業】を客観的かつ科学的な判断を持った形で、計画を立てて実行して欲しい。この合理的判断もなく、行政等がただ夢のような【取らぬ狸の皮算用】的計画を立てている場合が多すぎる。

ただし、観光的な〔第4類型〕が、全て失敗すると言っている訳ではない。農家民宿や農家レストランの事業では、地域経済の浮揚にはなかなか繋がらないが、個々の農家やグループの人たちの【+ $\alpha$ 所得】には十分なる。この【+ $\alpha$ 所得】は、農村女性達には大変魅力的だし、元気にもなる。熊本県人吉市の本田節氏が主催する『ひまわり亭』の活動は、十分検討に値する。『ひまわり亭』のメンバーは、戦後から続く生活改善グループの流れをくむ女性達である。漬け物などの農産物加工活動や高齢者への福祉弁当の出食ボランティアなどを、地域で継続し続ける中で、最も年の若い本田節氏が、球磨川湖畔に自費（補助金なし）で故郷料理の農家レストラン『ひまわり亭』を、古い民家を移築して立ち上げた。夫が一級建築士なので協力してもらった。調理のメンバーは、昔からの生活改善グループの先輩達、すなわち、平均年齢65歳の農家の高齢者の女性達である。彼女達の持つ伝統的かつ多彩な食文化の技術が、本田氏のたぐい稀な経営・活動能力により引き出され、非常に華やかな農家レストランとして賑わっている。リピーター的な客も多くなってきており、昨年のおせち料理は約300食の注文があった。

この活動により、高齢者の人たちは、【+ $\alpha$ 所得】としても十分な額を得ているが、何よりも、高齢化しても自分の生活技術を生かせる場を得たことと、グループ的活動の楽しさをバネに、非常に元気である。また、本田氏自身も、現在、食育コーディネーターや地域振興アドバイザーとして全国を飛び回っている。このように、〔第4類型〕の都市農村交流事業も、経営能力と責任体制のきっちとしたリーダーの下では、充分成立する可能性を持つ。ただ、活動や事業の形式的模倣だけでは成功しない。

⑤〔第5類型—総合事業型交流〕、最も「都市農村交流活動」で成功している事例の類型である。形態的には、〔第1類型〕から〔第4類型〕までの全ての交流活動を、何らかの形で内包している事業体である。具体的に云えば、三重県伊賀の『モクモクファーム』や福岡県岡垣町の『ぶどうの樹』のような、地域に根ざした『農の6次産業型』の事業形態を、都市農村交流事業にまで拡大・展開している事例に見られる。非常にハードルは高く、成功事例は少い。何よりも経営者の資質と事業能力に負うことが多く、実践することは非常に難しい。なお、メディアなどから非常に高い評価を受け、都市

農村交流事業の成功事例として、報道されることが非常に多い。

ここでは、福岡県の『ぶどうの樹』を事例として、この〔第5類型—総合事業型交流〕に迫ってみたい。社長の小役丸秀一氏（53歳）は、ぶどう農家、小役丸卯太郎氏の長男として生まれ、父の影響の下に観光農園などにも挑戦する根っからの地付きの農業後継者である。と同時に、母親が地元の海岸で旅館を経営していたこともあり、子供の頃から料理や食に関する関心も高く、大学卒業後〔辻調理師専門学校〕で学び調理師免許の資格を持つ料理のプロでもある。このようなマルチ的な出自を資源に、観光ぶどう園から、農水産物直販所、農村レストラン（洋食系）、パン工房、ハム工房、ワイン工房さらにミニ動物園、結婚式場や温泉付き宿泊施設の併設にまで農業部門の事業を拡大している。一方、海部の旅館とも連携を取りながら、和風宴会から和風バイキングの昼食には行列が出来る賑わいである。さらには海岸の砂浜に鮭バーまで開いている「食と農」のテーマパーク的事業体ともなっている。また、北九州市内や福岡市内、横浜などにもレストランの支店を上げ、近頃は、各地の観光型レストランの経営再建コンサルなどの依頼も多い。現在、総事業販売額は約25億円、パートまで含めた従業員は200人を超える凄腕の経営者である。このように、小役丸氏はNHKの「新経済人往来」などにも取り上げられる異能のビジネスマンであるが、その本質は農民・百姓であることに心底こだわっている。

小役丸氏の活動・事業は、都市農村交流の〔第4類型〕、都市住民対象の観光型交流事業の“雄”として位置づけられることが圧倒的に多い。そして、その事業計画や事業遂行に関しては、氏の座右の銘である「右手に夢、左手にソロバン」が喧伝されているが、全く別の視点から分析すると、別の人間像・事業像が見えてくる。すなわち、都市農村交流の〔第4類型〕だけを重視しているのではなく、〔第1類型〕から〔第4類型〕まで、全ての領域に対して非常に繊細かつ積極的に対応している姿である。

『ぶどうの樹』の事業で、特筆されるのが、地元農民達とのコラボレーションを引き出す〔第2類型〕の交流事業である。行列の出来るほどの客が来るレストランの食材を、出来れば80%は地元の農水産物を使いたいと言う方針では、当然地元の農家や漁師の人の協力を仰がなければ成り立たない。小役

丸氏はよく農家や漁家の間を駆けずり廻っている。そして、「A級品は、農協さんに出しちゃんな、俺ん所はB級・C級でよかばい」と言う。理由は、客は皮を食べない。少しぐらい曲がっていようが、傷が付いていようが、それらの食材をおいしく食べてもらえる料理にするのがプロの調理師だとの自負がある。だから農家は助かる。年寄りも定年退職者も頑張って野菜を作るし、新規就農者も野菜を持って来る。そして、彼ら生産者と料理人が、合同で月1回会合を開き『ぶどうの樹』の新作メニューを考える。【食のための農ではなくて、農からの食のシステム】を作り出している。

## 5、まとめにかえて

最後に、「都市農村交流活動は、必ずしも成功するとは限らない」、「非常に、困難を伴う活動である」と言った客観的認識が、一般的には弱い。それよりも、「ムラを、何とかしなければ」、「仕事だから、頑張らなければ」と言った主観的・情緒的動機が強調され過ぎている。確かに、現在の農山村の現状は待たなしの状況である。熱意主体（やる気のある人）の存在は非常に貴重である。しかし、熱意だけでは、空回りしてムラは維持できない。都市農村交流の研究分析は、現在のような行政のバブル的政策展開とやる気のある人達の実践事例の紹介だけの時期は過ぎた。都市農村交流の限界と可能性を客観的に検証すべき時期に来ている<sup>(注4)</sup>。

## 注

(注1)「T型集落点検」は、小字集落を単位として、家族・世帯構成と他出子の現状と10年後を予測する、住民が行うワークショップ的調査である。詳しくは、徳野貞雄「過疎論のニューモデル」『農業と経済』10月号、2002年を参照。

(注2) 吉良伸一「センサス・コーホート法による地域間移動の分析」2005年、『大分県立短期大学紀要』43巻、によれば、団塊の世代のUターンは、数量的に多くなく、また各県の市部にとどまっている。

(注3) 【愛ある詐欺師】については、徳野貞雄『農村の幸せ、都会の幸せ』NHK出版、2007年、の第4章「“農”の魅力溢れる人々の世界」を参照。

(注4) 『村落社会研究年報』第43巻。2008年農文協、拙稿「農山村振興における都市農村交流・グリーンツーリズムの限界と可能性」を参照。

## 参考文献

1. 山本陽三『農村集落構造分析』お茶水書房 1981年

2. 青木辰司『グリーンツーリズム実践の社会学』丸善 2004年
3. 大橋 晃『山村環境社会学序説』農文協2005年
4. 徳野貞雄『農村の幸せ、都会の幸せ』NHK出版 2007年
5. 熊本大学文学部地域科学科社会研究室『山都町地域社会調査』2006年